

## 建設工事

一般競争参加資格申請について、申請書類の記載方法で質問・誤りの多い事項について下記の通りまとめておりますので、必要に応じてご参照ください。

申請書類等	確認内容
様式全般	日本下水道事業団のホームページからダウンロードした申請書様式をご利用ください。他機関の様式で提出された場合、受付できない場合がありますのでご注意ください。
総合評定値通知書の写し	経営事項審査は申請をする日の直前に受けたものであり、申請をする日の1年7ヶ月前までの間の決算日を審査基準日とするものでなければなりません。
公的機関発行書類	発行・証明年月日が申請時以前の3ヶ月以内のものを提出してください。
建設業許可申請書の写し	建設業許可申請書及び変更届出書の写しは受付印のあるものを提出してください。
委任状	行政書士が代理申請を行う場合は委任状の提出が必要です。(押印は不要)
様式1-1	04 建設業許可番号は添付の総合評定値通知書記載の番号を正確に記入してください。
〃	09 本社(店)住所欄の丁目、番地は「- (ハイフン)」で省略して記入してください。
様式1-2	希望する工種の欄に「○」を記入してください。 ※希望できる工種は01~08の8つの工種のみです。希望工種に対応していない総合評定値通知書における平均完成工事高については「その他」に合計を記入してください。
〃	希望工種に該当する経審を受け、平均完成工事高が「0円」且つ申請希望の場合は平均完成工事高欄に「0」と記入してください。 ※01~08の工種且つ、経審を受けている工種で申請を希望しない場合は希望工種欄・年間平均完成工事高は空欄にしてください。
〃	希望工種別「流体機械設備工事」「下水処理設備工事」「汚泥焼却設備工事」はそれぞれ総合評定値通知書の「機械器具」と「水道施設」の年間平均完成工事高を足し合わせたものになり希望工種別「電気設備工事」に関しては総合評定値通知書の「電気」と「電気通信」の年間平均完成工事高を足し合わせたものを記入してください。
様式2	営業所名称欄には、経営事項審査を受けた建設業許可業種を有している全ての本店又は営業所の名称を記入してください。
様式3	※印のところに商号名又は名称を記入してください。
〃	受付票返信用の封筒がない場合(切手貼付忘れ含む)には受付票を必要しないものとして処理をします。 ※FAX・メールでの送信など個別連絡はいたしませんのでご注意ください。